

質問日	令和2年3月11日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	7	会派名	自由民主党浜松	議席番号	25	氏名	稲葉大輔
表題	質問内容						答弁者の職名
1 津波被害想定について	静岡県は馬込川の津波遡上対策として河口部に高さ8メートルのゲートを備えた水門を計画しており、完成後はレベル2津波発生時の馬込川周辺の宅地浸水被害が大幅に軽減されると想定している。一方で、その水量が天竜川や浜名湖に増幅して遡上するという懸念が生じるが、そのリスクについて考えを伺う。						宮城危機管理監
2 デジタル・スマートシティの推進体制	(1) デジタル・スマートシティの推進においては、新たな都市デザインによるハードアンドソフト両面でのまちづくり計画やブランディングの方向性を示すため、アーバンデザインセンターのような推進母体が必要と考えるが、考えを伺う。						鈴木市長
(1) 目指すべき都市デザインの構築について	(2) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進には、デジタルを駆使できる多様な人材の採用や育成と部署横断的な権限を持つチーフデジタルオフィサー(CDO)の任命が必要と考えるが、考えを伺う。						山名政策補佐官
(2) 事業推進人材について							
3 健幸都市はままつの実現に向けて	(1) 政令市における健康寿命1位の本市は、たばこ税収入が一番低く、たばこ税収入の多い市の健康寿命は短いという相関が示されていると思うが、健康寿命の延伸とたばこ税減収傾向について所見を伺う。						森本財務部長
(1) たばこ税と健康寿命に関する所見について	(2) 本市では、妊婦や出産後の健診・問診により乳幼児家庭での父母喫煙率を調査しているが、熊谷市では、小学校4年生に尿中ニコチン調査を実施しており、受診した約4%の児童から正常値を超えるニコチン量が検出されている。望まない受動喫煙の実態を把握し、適切な防止策を講じるために、本市においても同様の調査ができないか、今後の取り組みについて伺う。						新村医療担当部長
(2) 子供の受動喫煙防止対策について	(3) 本市におけるウェルネス・ラボの社会実証事業は、さまざまなデータが蓄積され、市民の健康状況の把握やリスク分析に応用されることで、医療費や介護費の抑制も期待される。当初は、参画企業の費用負担で実施されていくが、社会実証事業後については、PFS(成果連動型民間委託)やSIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)など高度な官民連携の取り組みが有用と考えるが、将来的な展開について伺う。						〃
(3) ウェルネス・ラボ構想の出口戦略について							

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>4 新学習指導要領と多様化する本市の教育について</p> <p>(1) 異学年による指導、活動の課題と効果について</p> <p>(2) イエナプラン教育に対する本市の考えについて</p> <p>(3) イエナプラン教育の導入や研究の可能性について</p>	<p>2020年4月から小学校の学習指導要領が改訂され、「社会に開かれた教育課程」として、主体的・対話的で深い学びを実践し、これからの社会を生き抜く資質や能力を育み、地域や社会教育と共有・連携していくカリキュラム・マネジメントが求められている。これには、校長の高い経営能力が求められるため、「チーム学校」と称した組織運営改革とともに、地域が学校運営を支えるコミュニティ・スクールの導入が本市でも進められている。</p> <p>(1) 本市においては、異なる地域環境のもと、限られた学校経営の資源の中で、小規模校における複式指導や地域の特性を生かした課外学習、小中一貫校での総合的な学習といった異学年と一緒に活動する取り組みが行われているが、これらの事例における課題と効果について伺う。</p> <p>(2) 家庭環境や学習状況、発達の課題など、さまざまな理由により不登校となってしまう児童・生徒数の増加に対応して設置されている校内・校外適応指導教室では、異年齢の子供たちが一緒に活動し、多様性を前提とした指導が実践されている。個別の適応指導が必要な子供はもちろん、全ての子供にとって、他者との協働や個別の指導計画を選択できるイエナプラン教育は、新学習指導要領が目指すものにも当てはまり、高い効果も期待できると思うが、これに対する考えを伺う。</p> <p>(3) イエナプラン教育について公教育で取り組む研究やモデル授業が他の自治体で始まっている。画一的な学校経営では解決できない課題が山積している本市において、イエナプラン教育の導入や今後の研究の可能性について伺う。</p>	<p>花井教育長</p>
<p>5 浜名湖と水産資源回復策について</p> <p>(1) 浜名湖の水質変化の影響と連携の必要性について</p> <p>(2) 下水道処理施設の季節別運転の実施について</p>	<p>本年度、アサリ、ノリ、カキ、クルマエビなど浜名湖の漁獲量は、過去最低に近い水準で推移しており、漁師だけでなく、水産資源に関連する産業は将来に向け不安を大きくしている。抜本的な対策による水産資源の回復には、本市と県及び国との連携強化が必要と考える。</p> <p>(1) 栄養分や塩分の濃度など水質変化による水産資源への影響に対する考えと、国や県との連携に関する今後の取り組み姿勢について伺う。</p> <p>(2) 栄養分の低下は、下水道処理施設や合併浄化槽の整備による湖水の浄化が一因として考えられる。これに対し全国各地では、下水道処理施設の季節別運転の実施により、栄養塩類を残した処理水を流すことで、資源回復により効果が見られるケースが確認されているが、本市における実施の可能性について伺う。</p>	<p>山下農林水産担当部長</p> <p>寺田水道事業及び下水道事業管理者</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 塩分濃度と流入水量について	(3) 塩分の濃度が上昇し生態系が変わった結果として、奥浜名湖では外海の魚が釣り上げられ、汽水域ではアマモなどの減少が顕著である。これは都田川から浜名湖への流入水量の減少が原因として考えられるが、都田川ダムとその下流における用水利用量及び浜名湖への流入水量の状況はどうか。また三方原用水などを活用して流入水量を回復させることができないかあわせて伺う。	山下農林水産担当部長
<p>6 ふるさと納税について</p> <p>(1) 現状の取り組みとクラウドファンディング型の導入について</p> <p>(2) 企業版ふるさと納税の促進について</p>	<p>(1) 平成30年度のふるさと納税について、本市が受け入れた寄附額の状況は総額で9億3573万3000円、一番人気の返礼品はウナギに関するもので約4億円、次いで餃子が約1億円であった。寄附金額における区分は、1万円から1万4999円が3万1500件と全体の63.8%を占めている。</p> <p>ア ピークの年末を終え、本年度の大筋の成果が見える時期と思われる。寄附件数の多い金額区分の個人寄附を拡大するための取り組みとその成果はどうか伺う。</p> <p>イ 寄附金の使途を具体的な事業として示し、その事業に共感する寄附者を募るクラウドファンディング型のふるさと納税に取り組む自治体があるが、返礼品として人気となっているウナギや餃子を絡め、本市でも取り入れるべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(2) 令和2年度の税制改正によって、企業版ふるさと納税を行った企業の控除額が2倍になるとともに、適用対象の拡大や寄附時期の弾力化が図られる。本市においては、浜松にゆかりの深い企業や経営者、やらまいか大使にもプロモーションをお願いして、具体的なプロジェクトを対象とする企業版ふるさと納税の拡大を図るべきと考えるが、考えを伺う。</p>	<p>石坂観光・ブランド振興担当部長</p> <p>内藤企画調整部長</p>